

114 學年度第一學期 Eurasia 基金會(from Asia)國際講座
第八期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(14)
講題：台灣的日本語教育與日本研究

徐興慶
(2025. 12. 18)

摘要

本演講主題為「台灣的日本語教育與日本研究」，主講人徐興慶講座教授主講，從教育現況與區域合作出發，探討語言能力如何與日本研究接軌，提出以跨領域視角培育人才的路徑。首先回顧歷史，臺灣自清末留日、日治時期的普及化到戰後短暫壓抑，1970年代因經貿往來再度復甦，相關學系與研究所相繼成立，逐步走向制度化與專業化。現況方面，2024年全球日語學習者約4百萬人，為歷年最高，亞洲學習者比重將近八成。台灣方面，2021年官方調查推估學習者約14萬3千人；2023年兩回合JLPT報考人次約7萬8千人，推算2023年學習人口約在12萬9千至13萬5千人之間。

在高等教育面，講者指出台灣目前約有30所大專院校設有日文系或應用日語系，多數綜合大學亦提供日語為第二外語選修，但少子化使正規體系的選修人數下滑，疫情後旅遊與交流回溫，課程也逐步拓展至商務、觀光、翻譯與跨文化交流等領域，使學習需求與社會連結。

講座以SWOT剖析日語教育與日本研究優勢：在於社會基礎深厚、跨語能力與穩定檢定；劣勢則包括少子化、資源與師資不足、課程偏傳統；機會來自台日往來、文化軟實力與數位／AI應用；威脅則為區域競爭、動機轉移與供需落差。日本研究方面，歷史與語言資源、比較研究與地緣視角是強項；然規模分散、投入不足與人才斷層待補；國際平台與數位人文帶來新機會，但學科定位與競爭壓力亦需正視。

在平台與網絡建設上，以臺大日本研究中心為例，該中心於自2013年整合人社資源，推動國際論壇、推廣青年培育為宗旨，並出版《日本學研究叢書》(至今已刊行38卷)，鼓勵年輕學者出版相關研究成果。述及東亞國際學術合作成果，「東亞日本研究者協議會」自2016年發起，連結中、日、韓、台學術社群，2024年於淡江大學舉辦的第八屆國際論壇，規模創新高、2025年於韓國翰林大學舉辦第九屆論壇，促進跨國、跨代、跨領域對話。講座最後強調面對少子化與區域競爭，若能整合「日語教育（語言十技能）」與「日本研究（學術十政策）」，以「興

趣」驅動長期學習，並善用數位學習與AI工具降低門檻，打造臺灣為東亞日本學術研究與人才培養的樞紐。

徐興慶 整理

2025.12.24

114 學年度第一學期 Eurasia 基金會(from Asia)國際講座
第八期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(14)
講題：台灣における日本語教育と日本研究

徐興慶
(2025. 12. 18)

要旨

本講演の主題は「台灣における日本語教育と日本研究」であり、徐興慶講座教授が講演を行った。教育の現状と地域協力を出発点として、語学能力がいかに日本研究と接続し得るかを検討し、学際的視点から人材育成の道筋を提示した。まず歴史を振り返れば、台灣では清末期の留日経験、日本統治期における日本語の普及を経て、戦後には一時的な抑制の時期があった。しかし 1970 年代、経済・貿易交流の拡大とともに再び活性化し、関連学科や大学院が相次いで設置され、制度化・専門化が進展してきた。現況として、2024 年の世界の日本語学習者は約 400 万人に達し過去最高となり、アジアの学習者が約 8 割を占める。台灣では、2021 年の公的調査で学習者数が約 14 万 3 千人と推計され、2023 年の JLPT（日本語能力試験）は年 2 回合計の受験申込者数が約 7 万 8 千人にのぼった。これらを踏まえると、2023 年の学習人口はおよそ 12 万 9 千～13 万 5 千人と見積もられる。

高等教育の面では、台灣には現在、日本語学科または応用日本語学科を設置する大学が約 30 校存在し、多くの総合大学でも第二外国語として日本語科目が開講されている。一方、少子化の影響により、日本語専攻第二外国語としての履修者数は減少傾向にある。しかしこロナ禍後、観光と交流が回復し、カリキュラムもビジネス、観光、翻訳、異文化コミュニケーション等へと段階的に拡張されつつあり、学習需要と社会的連結は再び強まりつつある。

講座では SWOT の枠組みにより、日本語教育と日本研究を分析した。日本語教育の強みは、社会的基盤の厚さ、複言語能力の優位性、検定制度の安定性にある。弱みとしては、少子化、資源・教員体制の不足、カリキュラムが従来型に偏りがちな点が挙げられる。機会は、台日交流の拡大、文化的ソフトパワー、デジタル/AI の活用に見いだされ、脅威としては、地域的競争の激化、学習動機の変化、需給のミスマッチが指摘された。日本研究については、歴史・言語資源の蓄積、比較研究の可能性、地政学的視角が強みである一方、研究規

模の分散、研究資源の不足、人材の断層が課題である。国際プラットフォームやデジタル・ヒューマニティーズは新たな機会をもたらすが、学問領域の位置づけや競争圧力にも正面から向き合う必要がある。

プラットフォームとネットワーク形成の面では、台湾大学日本研究センターが事例として紹介された。同センターは2013年より人文・社会科学の資源を統合し、国際フォーラムの開催、人文学と社会学の発信、若手育成を目的として設立された。また、『日本学研究叢書』（既刊38巻）を刊行し、若手研究者による研究成果の公刊を後押ししてきた。さらに、東アジアにおける国際学術協力の成果として「東アジア日本研究者協議会」が取り上げられた。同協議会は2016年の発足以来、中・日・韓・台の学術コミュニティを結び、2024年に淡江大学で開催された第8回国際学術会議は過去最大規模となり、2025年には韓国・翰林大学で第9回国際学術会議が開催されるなど、国境・世代・分野を越えた対話を促進している。

講演の結びとして、少子化と地域競争の時代においては、「日本語教育（言語＋技能）」と「日本研究（学術＋政策）」の統合が重要であると強調された。その際、「興味」を軸に長期的学習を促しつつ、デジタル学習やAIツールの活用によって学習のハードルを下げることで、台湾を東アジアにおける日本学研究と人材育成のハブへと発展させ得る、という展望が示された。

キーワード：東アジア、台湾、日本語教育、日本研究、SWOT分析

中国語要旨・まとめ 徐興慶
日本語翻訳 徐興慶

2025.12.24